

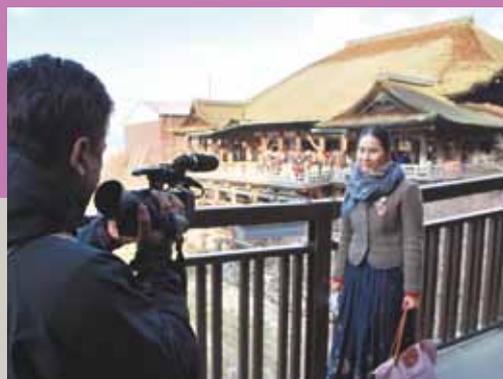
関西広域連合との意見交換会



関西ワンバス懇談会



台湾向けの関西PR番組撮影
協力：EeLin Modeling Agency Ltd.



タイ向けの関西PR番組撮影

関西広域観光戦略の実現に向けて

今年1～6月の訪日外国人旅行者数は前年同期比46%増加の914万人にのぼり、過去最高を記録、訪日外国人旅行者が急増している。人口減少・少子高齢化が進むわが国において、インバウンド需要の拡大に大きな期待が寄せられているなか、関経連では、より多くの外国人旅行者を呼び込むため、今年2月に「関西広域観光戦略」を取りまとめ、本戦略に基づく取り組みを進めている。

関西広域観光戦略の策定

関経連では、今年2月に関西広域の視点に立ち、官民一体で進める「関西広域観光戦略」を取りまとめた。関西として、2020年に800万人の訪日外国人旅行者数をめざすなどの数値目標を設定し、情報発信と環境整備に取り組むこととしている。また、戦略の中に、広域観光振興の推進体制を確立することを盛り込んだ。

今年3月には、関西広域連合においても、「関西観光・文化振興計画」が策定され、「関西広域観光戦略」と同じ数値目標が掲げられた。まさしく、官民同一の数値目標のもと、観光振興を進める環境が整ったといえる。

【関西広域観光戦略 概要】

〈数値目標(2020年)〉

訪日外国人旅行者数	800万人
外国人延べ宿泊者数	2,000万人泊
訪日外国人旅行消費額	1兆円

〈取り組み〉

情報発信：「はなやか関西」シンボルマークの活用、観光ポータルサイトの創設、関西を紹介するテレビ番組の海外放送など

環境整備：無料Wi-Fi利用環境の整備、関西統一交通バスの創設、広域観光周遊ルートの方策など

〈推進体制〉

広域観光振興を官民連携で進める体制の構築

推進体制の確立に向けて

関西広域観光戦略を着実に進めていくためには、官民連携の体制を構築することが重要となる。これまで、関西の広域観光振興については、関西地域振興財団が国際観光をはじめとする官民連携事業を軸として中心的な役割を担ってきた。しかし、この事業は2017年度をもって終了することが決まっており、早急に推進体制を確立する必要がある。

そこで、関西広域観光戦略では、関西地域振興財団、関西広域連合、そして関経連を中心にプラットフォームを立ち上げ、各地域の自治体

や観光振興団体などとともに、共通して取り組める情報発信や環境整備などの事業を推進することとした。

本戦略に基づき、関西地域振興財団、関西広域連合とともに検討を重ね、まずは、来年4月に、各地域が共通して取り組む事業を担う「関西国際観光推進本部(仮称)」を設立し、関西が一体となった取り組みを進め、2018年度以降の体制確立につなげることにした。本方針については、今年7月23日に開催された関経連と関西広域連合との意見交換会において合意され、「関西国際観光推進本部(仮称)」の設立に向け、準備委員会を設置し、準備を進めていくこととなった。

〈図 関西広域連合との意見交換会における合意事項〉

① 関西の国際観光に官民が一致協力して取り組むための体制確立に向け、準備委員会を設置

○準備委員会の構成

関西地域振興財団、関西広域連合、関経連、観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者 など

○取り組み

- ・関西国際観光推進本部(仮称)設立に向け、規約・行動計画などを策定
- ・広域観光周遊ルート、情報発信などの連携事業を実施
- ・関西国際観光推進本部(仮称)への観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者などへの参画呼びかけ

② 2016年4月に、関西国際観光推進本部(仮称)を設立

○推進本部の構成

関西地域振興財団、関西広域連合、関経連、観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者 など

○取り組み

- ・2018年度以降の本格的な推進体制の検討、関係自治体・団体・事業者などへの参画呼びかけ
- ・具体的な連携事業に取り組みながら、PDCAによる実効性のある持続的な体制づくり
(例)広域観光周遊ルートに係るプロモーション実施、統一交通バス事業の展開、統一的なWi-Fi展開、シンボルマーク活用などによるブランド発信 など

○事業予算および負担方法

- ・関西地域振興財団の予算をベースとする。追加的な予算については準備委員会で検討

③ 2018年4月をめどに、本格的な関西国際観光の推進体制を設立

○構成団体

関西広域連合、関経連、関係自治体、観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者などに呼びかけ

○運営体制

関西広域連合、経済界からの出向職員を基本に関西国際観光推進本部(仮称)で検討

○取り組み

官民共同で国際観光振興事業を行う組織とする

○事業予算および負担方法

今後、関西国際観光推進本部(仮称)で検討

団体	2015年度	2016年度	2017年度 (関西地域振興財団、官民連携事業終了年)	2018年度
関西地域振興財団	関西国際観光推進 準備委員会(仮称)の 設置	関西国際観光推進本部(仮称) 設立(2016年度) (緩やかな連携)		新たな 推進体制の スタート
関西広域連合				
関経連				
各地域の自治体・経済 団体・観光協会 など				

広域観光周遊ルート「美の伝説」の認定

観光庁では、テーマ性・ストーリー性を持った魅力ある観光地域のネットワークを強化し、訪日外国人旅行者の滞在日数に合わせた広域観光周遊ルートの形成により、訪日外国人旅行者の周遊を促進し、地域の活性化をはかるため「広域観光周遊ルート形成促進事業」を進めている。今年4月には、広域観光周遊ルート形成計画の公募が開始され、関西からは関西広域連合、関経連、関西地域振興財団の3団体を中心に、関西の広域観光周遊ルート「美の伝説(THE FLOWER OF JAPAN, KANSAI)」(図)を策定し、申請を行った。その結果、6月には、全国で関西を含む7つのルートが認定された。「美の伝説」ルートは、外国人旅行者に「法隆寺地域の仏教建造物」(奈良県)といった関西の世界遺産や「天橋立」(京都府)をはじめとする絶景ポイントをめぐってもら

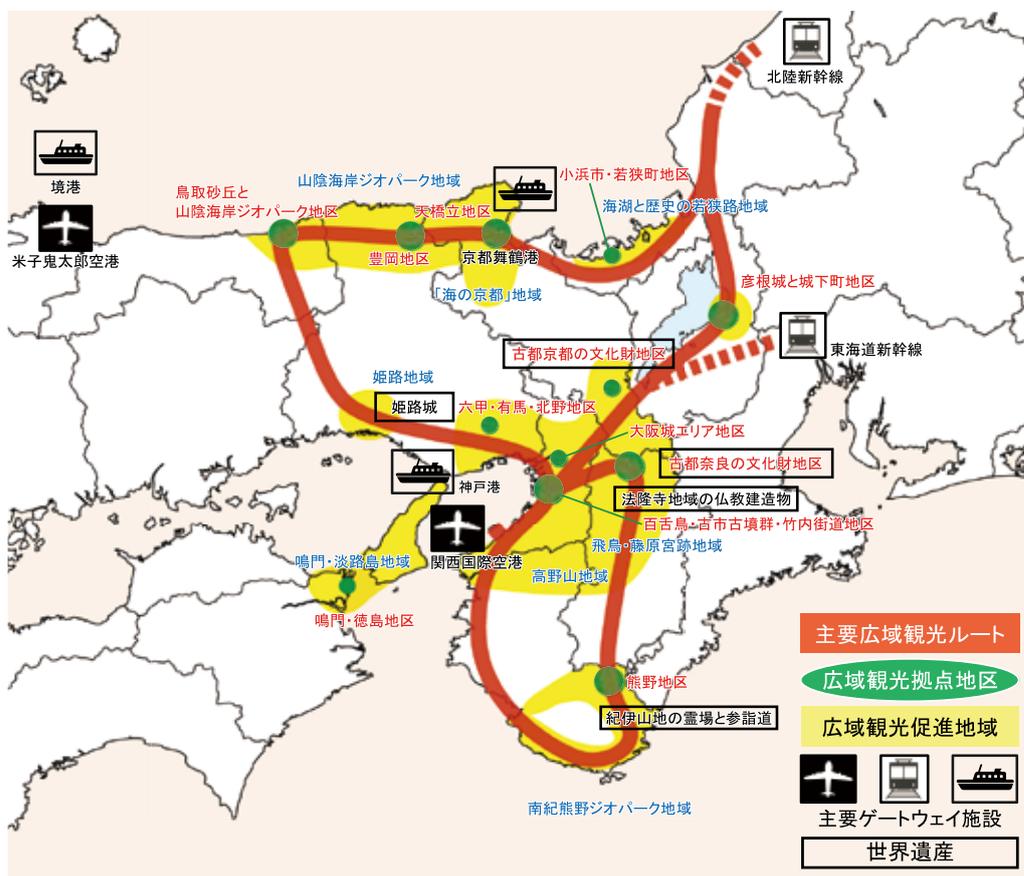
い、歴史、文化、自然が織り成す関西の魅力や、伝統美・自然美といった美意識に触れてもらうルートとなっている。

今後、オール関西で「美の伝説」ルートの環境整備や観光プロモーションなどに取り組み、関西のインバウンド促進につなげていく。

関西統一交通パスの創設に向けて

関西は、交通インフラが高度に発達しているものの、外国人旅行者からは乗り継ぎや乗車券の購入方法が複雑でわかりにくいとの声もある。こうした問題に対応するため、関西圏を一枚の交通パスで周遊できる「KANSAI One Pass (仮称)」の創設に向け、関西の9つの主要鉄道会社や新関西国際空港などで構成する「関西ワンパスワーキング・グループ」を、関経連広域観光研究会(座長：福島伸一・新関西国際空港会長)のもとに設け、検討を進めている。「KANSAI

〈図 関西の広域観光周遊ルート「美の伝説(THE FLOWER OF JAPAN, KANSAI)」〉



One Pass (仮称)』は、プリペイド方式のIC乗車券「ICOCA」をベースとし、1枚のカードで自由に関西の公共交通機関を利用できる仕組みとする。また、ショッピングや観光施設の料金を割引く優待特典、関空内の店舗での支払いに利用できる機能を付加するとともに、モバイルサイトを通じて観光施設や優待特典などの情報を照会できるよう、今後検討を進めていく。

「KANSAI One Pass (仮称)」は、来年4月に3万枚限定で販売を開始し、利用実態を分析して、特典の拡大などの利便性向上につなげていく。

関西を紹介するテレビ番組の海外放送

関経連では、関西の魅力を海外に伝えるため、海外メディアを活用した情報発信に取り組んでいる。2014年度には、総務省の「周辺産業との連携・地域活性化を目的とした放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業」を活用して、2月からタイと台湾で関西を紹介するテレビ番組を放送した。放送後も引き続き、動画共有サイトで多くの人に視聴されているほか、旅行会社と連携し、番組内容と連動した旅行商品を販売したところ、合計で約800万円の販売実績を上げるなどの効果があった。

今年度は、関西地域振興財団などとの連携のもと、国土交通省の「ビジット・ジャパン地方連携事業」を活用して、中国での放送にも取り組んでいる。具体的には、夏・秋・冬それぞれに、中国の人気タレントが関西10府県の観光名所を訪れ、中国のテレビ番組で紹介する。昨年度のタイと台湾での放送では、ウェブとの連携（SNSでのPR、動画共有サイトでの放送など）の効果が大きかったため、今回もウェブを活用し、関西の魅力を発信していく。

他団体との連携事業

これまでに紹介した取り組みに加え、より一層のオール関西での取り組みをめざし、他団体との連携事業も進めている。



はなやかKANSAI魅力アップフォーラム

そのうちの 하나가近畿経済産業局と連携し、今年6月に立ち上げた「はなやかKANSAI魅力アップフォーラム」(座長：角和夫関経連副会長)である。関西広域連合や近畿運輸局などの参加を得て、外国人旅行者に限らず、外国人のビジネスパーソンや留学生などの受け入れに向けて、関西の強みや克服すべき課題を共有・議論することを目的としている。今後は、本フォーラムでの議論を具体化するべく、「はなやかKANSAI魅力アップ研究会」を立ち上げ、ニーズの深掘りや先進的な取り組み事例の研究などを行っていく。

このほか、国土交通省では今年1月、全国で2,000万人の外国人旅行者を受け入れるにあたって、地域ごとに現状と課題を把握し、必要な手立てを講じるため、地方ブロック別の連絡会の設置を決定した。関西におけるブロック連絡会については、近畿地方整備局と近畿運輸局が事務局機能を担い、国・地方公共団体・観光協会・交通事業者・経済団体などが構成員となるもので、関経連も本連絡会に参加している。

また、日本銀行大阪支店では今年4月に、関西におけるインバウンドに関する統計の整備に向け、「関西インバウンド統計会議」を立ち上げた。この会議には、関経連のほか、関西広域連合、大商、関西経済同友会などが参加し、検討を進めており、8月には、関西地域の百貨店免税売り上げを初めて取りまとめた。今後も他団体との連携事業を推進し、関西広域観光戦略の実現につなげていく。

(産業部 中西康真)